

かわにし 市議会だより

平成29年
2017年
5月

No.212

<http://www.city.kawanishi.hyogo.jp/gikai/> 川西市議会 検索



ビッグハープと桜（小戸3丁目）

3月定例会号〈もくじ〉

平成29年度各会計予算案など審議 … 2

常任委員会報告

総務生活常任委員会 …… 3

厚生常任委員会 …… 4

建設文教公企常任委員会 …… 5

審議結果等一覧・賛否の状況 …… 6

予算委員会報告

一般会計 …… 8

特別会計 …… 10

公営企業会計 …… 11

総括質問 …… 12

一般質問 …… 14

委員会視察報告 …… 18



市花りんどう

平成29年度各会計予算案など審議

地方議会議員選挙における政策ビラ頒布の解禁を求め意見書提出

平成29年第1回定例市議会は、市長により2月17日に招集され、3月24日まで36日の会期で開催されました。今期定例会では、市長が示した市政運営に対する所信と予算の大綱について、各会派の代表7名が「総括質問」を行いました。

わが国の経済は緩やかな景気回復傾向にあると言われますが、市税収入は前年度とほぼ同程度と見込むなど、本市では29年度も厳しい財政状況が予想されます。このような中にある、市は、子育て支援や教育環境の充実に重点を置き、工夫を凝らして29年度予算を編成しています。こうした市の方向性について、総括質問では各会派代表者が市長や教育長と議論を交わしたほか、予算案については、予算委員会でも厳正に審査した上で本会議最終日に可決しました。

また、市長からは予算案以外にも30議案が提案され、慎重な審議を経て最終日に可決しています。中でも、乳幼児等医療費助成制度拡充のための条例改正や、学校の空調設備整備に係るPFI事業契約締結案は、市が掲げた「子育て支援と教育環境充実」という新年度の方針を早速具体化するもので、審査を付託された委員会では、これらが本市の子どもの健やかな育ちに大いに寄与することを願い、活発に質疑が交わされました。

さらに最終日には、市議会と市民の皆さまとの約束である「川西市議会基本条例」制定や関連条例等の改正を全会一致で可決したほか、地方議会選挙制度の改善を求める「地方議会議員選挙における政策ビラ頒布の解禁を求める意見書」についても可決し、閉会後直ちに国の関係各所へ送付しました。

議会基本条例を制定しました。

昨年4月1日に「川西市議会基本条例」制定に向けてキックオフを宣言し、その旨を市民の皆さまに披露したのは、ちょうど1年前のこの誌面（No.207）でした。

そして今号では、ついに制定を実現し、1年後の同日付けで条例を施行したことを、ここにお知らせいたします。この1年間、議員が丸となって制定作業に取り組む過程では、市政や議会に対する個々の熱い思いから意見がぶつかり合うこともありましたが、全員でワークショップやワールドカフェなどを開催し、まとめていきました。

その後、昨年12月の条例案に対するパブリックコメントでは、皆さまからいただいた、温かく、また厳しいご意見が私たちにあって何よりの推進力となりました。

基本条例を制定することがもちろんゴールではありません。既に、条例でお示しした議会としての決意や、市民の皆さまとの約束を具体化する取り組みについての協議を現在進めています。

議会改革には終わりがありません。「開かれた議会」を目指し、川西市議会として不断の努力を重ねてまいります。引き続き皆さまのご理解とご協力をお願いいたします。

条例の全文はこちらに掲載しています。

<http://www.city.kawanishi.hyogo.jp/gikai/index.html> または



議会の活動状況

1月	17日 ○第1回市議会定例会(招集日) ○議会運営委員会	6日 ○建設文教公企常任委員会 ○議員協議会	○議員協議会
2月	24日 ○第1回市議会定例会(第2日) 27日 ○第1回市議会定例会(第3日) 28日 ○第1回市議会定例会(第4日)	7日 ○一般会計予算審査特別委員会 8日 ○一般会計予算審査特別委員会 9日 ○一般会計予算審査特別委員会	29日 ○議会運営委員会
3月	1日 ○第1回市議会定例会(第5日) 2日 ○総務生活常任委員会 ○総務生活常任委員協議会 3日 ○厚生常任委員会 ○厚生常任委員協議会 ○新名神高速道路周辺対策特別委員会	13日 ○特別会計・公営企業会計 予算審査特別委員会 14日 ○特別会計・公営企業会計 予算審査特別委員会 16日 ○議会運営委員会 23日 ○議員協議会 24日 ○第1回市議会定例会(最終日) ○議会運営委員会	4月 1日 ○総務生活常任委員会 ○厚生常任委員会 ○建設文教公企常任委員会 5日 ○議会運営委員会 12日 ○議会運営委員会 26日 ○議会運営委員会 ○広報委員会
30日 ○議会運営委員会	1日 ○議員協議会 ○まちづくり調査特別委員会		
2日 ○議会運営委員会	8日 ○議会運営委員会		
10日 ○議会運営委員・常任委員 長合同会議 ○議会運営委員会 ○議員協議会 ○建設文教公企常任委員協議会			
15日 ○議会運営委員会			

常任委員会報告

総務生活常任委員会

委員(委員長＝○ 副委員長＝○)
◎加藤 仁哉 ○住田由之輔
吉富 幸夫 米澤 拓哉 福西 勝
大矢根秀明 安田 忠司 坂口 美佳

川西市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について

本案は、28年8月の人事院の国家公務員給与改定勧告及びこれに対する国の措置等を踏まえて一般職の職員の給与等を改定しようとするもので、28年4月より行っている課長補佐級以上の現給保障の廃止をはじめ、住宅手当及び扶養手当の見直しなどを行うものである。

質問 本市ではここ数年、財政事情にも鑑み、積極的に給与の減額に取り組んでいるが、今般、31年3月末までの経過措置としていた現給保障を前倒しで廃止するのは、ラスパイレース指数を考慮してのことか。

答弁

指摘のとおりである。28年12月に公表した本市の同指数は102.1であり、前年度より1.3ポイント上昇しているほか、県下では2番目の高水準となっている。

このため、今回の措置により他市町との均衡を図るものである。

反対意見 現給保障の廃止により職員249人が影響を受け、総額407万8千2百円の減収につながるほか、さらに扶養手当及び住居手当の改定を行う結果、5千万円を超える減収となるため、賛成できない。
川西市個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下、番号法)」の改正に伴い、法第9条第2項の条例で定める事務において、独自に特定個人情報を利用する場合も、情報提供ネットワークシステム(以下、ネットワーク)を使用した情報連携を行うため、条例を改正しようとする

るものである。

質問 今回の法改正により、条例で市独自に定めた事務はネットワークとの連携が可能となる。そこで、ネットワークを利用する

部署や職員が増加する見込みのほか、セキュリティ対策について伺いたい。

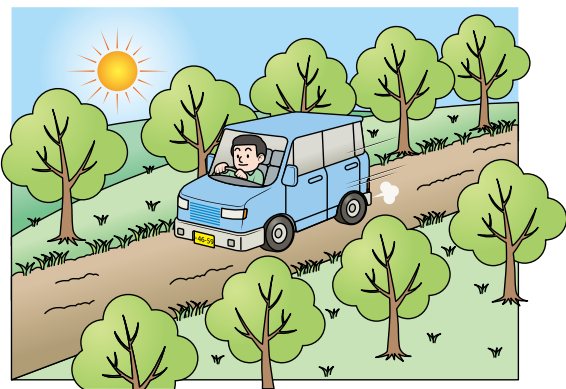
答弁

原則として番号法の趣旨である社会保障や税を担当する部署が利用するが、現在のところ、範囲拡大等に係る詳細は示されていない。

セキュリティについては、対策基準に沿って実施しており、インターネットと接続していないので、外部からの侵入は基本的にはないと考えている。

反対意見 情報提供ネットワークシステムに限定した改正ではあるが、かねて反対の立場であるマイナンバー制度の活用につながるものであるため、賛成できない。
川西市税条例等の一部を改正する条例の制定について

本案は、地方税法等の改正に伴い、軽自動車税に環境性能割を創設し、現行の軽自動車税を種別割とするなどの措置を行うため、条例を改正しようとするものである。



質問

廃止されることとなる自動車取得税は県税であったが、創設される環境性能割は市税である。これまで県から受け取っていた自動車取得税に係る交付金は、今後はどうなるのか。

また、今回の変更はいつから実施されるのかについても伺いたい。

答弁

廃止に伴い自動車取得税に係る交付金はなくなるが、環境性能割は当面県が市に代わって徴収するため、県から市へ納付される形になる。金額的には従来の交付金と大きな差はないと考えている。変更時期については、本来は本年4月1日の予定であったが、消費税率引き上げが延期されたことに伴い、31年10月1日に変更となっている。

用語説明

ラスパイレース指数 全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

厚生常任委員会

委員（委員長＝〇 副委員長＝〇）	
〇多和田桂子	〇宮坂満貴子
西山 博大	北野 紀子
岡 留美	上田 弘文
	久保 義孝
	鈴木 光義
	江見 輝男

川西市福祉医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について

質問 本案は、乳幼児等医療費助成制度において、現在0歳児を除く児童に実施している所得制限を未就学児まで撤廃するとともに、兵庫県福祉医療費助成制度の基準が変更されることに伴い、65歳から69歳を対象とした老人医療費助成制度において、県の制度変更との整合を図るため、受給資格等に係る規定を整備するなど、条例の一部を改正しようとするものである。

質問 より老人医療費助成制度を廃止し高齢期移行医療助成制度を開始するが、これまでの助成要件に「要介護2以上」が追加されようとしている。これにより県全体で対象者が約8千人減少し、金額にして約1億3900万円の給付減になるとの見方もある。

当然ながら川西市民にも影響があ

ると思われるが、その周知について伺いたい。

答弁 現在の老人医療費助成制度の受給者に対しては、これまでの制度がそのまま適用されるため、特段の周知は考えていない。

新しい助成制度は29年7月以降に65歳になる人が対象であるが、同じく65歳到達時点で介護保険証を送付する際には各種案内文書を同封しているため、これにより継続的に周知する予定である。

賛成意見 高齢期移行医療助成制度に係る部分は賛同しかねるが、乳幼児や子どもの医療費助成制度が拡充されているため、議案としては賛成する。

川西市指定地域密着型サービス等の基準等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」の制定に伴い、現在、厚生労働省令で定められている地域密着型通所介護における記録の保存期間を、2年間から5年間とするため、条例を改正しようとするものである。

質問 小規模であるほど、日常業務の煩雑さから、記録の保存に対する認識が薄い事業所が見

受けられるが、記録は事業者・利用者双方を守る意味でも重要である。

そこで、今回の改正内容について、対象事業者へ周知をどのように行うのか、伺いたい。

答弁 対象事業者に実施する集団指導や、月1回の事業者同士との協議の場で周知したい。

また、介護予防・日常生活支援総合事業（新しい総合事業）開始に伴い、その担い手に対する研修を現在計画中であるが、同事業は訪問サービスが中心となるため、記録は訪問後に当然義務付けられるものとして、研修に盛り込まれることとなる。

平成28年度川西市一般会計補正予算（第4回）（分割付託）

質問 障がいのある児童生徒が放課後や夏休みに利用する放課後等デイサービスの給付費を2767万2千円増額しようとしているが、利用者数の現状や、今後の見通しについて伺いたい。

答弁 利用者数については、28年度当初予算では297名と見込んでいたが、決算見込みでは34名増の331名となる。

本制度は、創設以来約5年間利用者数が伸び続けており、今後を見通すのは難しいが、29年度中に策定する新しい障がい者福祉計画において

サービスに対する需要等を踏まえ、今後3年間の将来推計を行うため、策定プロセスを通じて精度の高い予算計上に努めたい。

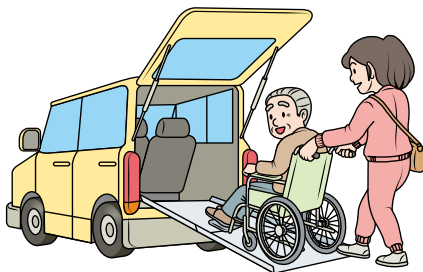
平成28年度川西市介護保険事業特別会計補正予算（第2回）

質問 地域密着型介護サービス給付事業において、給付費を1億9771万4千円減額しようとしているが、その要因について伺いたい。

答弁 当初予算では、制度改正に伴う小規模通所介護事業所の地域密着型サービスへの移行割合を45%と見込んでいたが、決算見込みでは31%となるため、減額するものである。

ただ、デイサービス全体としては給付費は下がってはならず、地域密着型介護サービス以外では利用が伸びている。

答弁 その他の要因として、移行時に40あった事業所が、移転・廃止や事業所区分の変更等により、35に減少していることも影響している。



用語説明

新しい総合事業 介護予防・日常生活支援総合事業のこと。市町村は、予防給付のうち訪問介護・通所介護を、地域の実情に応じた「地域支援事業」へ平成29年度末までに移行する。また、新しい総合事業では、既存の介護事業所による既存のサービスに加えて、NPO、民間企業、ボランティアなど、地域の多様な主体を活用して高齢者を支援する。高齢者の社会参加と地域における支え合い体制づくりとして、高齢者が支え手側に回ることも想定している。

建設文教公企常任委員会

委員（委員長＝〇 副委員長＝〇）	
〇大崎 淳正	〇斯波 康晴
森本 猛史	秋田 修一
津田加代子	平岡 謙
	小山 敏明
	北上 哲仁
	黒田 美智

東谷中学校区市立幼保連携型認定こども園整備工事請負契約の締結について

本案は、東谷中学校区内の市立幼保連携型認定こども園を整備するに当たり、5億3028万円で請負契約を締結するにつき、議会の議決を求めるものである。

質問 既存の園舎を解体し認定こども園を整備する間、牧の台幼稚園の園児は牧の台小学校内の空き教室を利用することになるが、そのための小学校の改築状況と、これに要する費用について伺いたい。

答弁 当該認定こども園は、30年4月1日の開園を予定している。

牧の台小学校の改築状況については、使用する教室の雨よけ・風よけの工事が完了しているほか、現在は倉庫にしている教室を職員室とするための工事が進んでおり、まもなく



牧の台幼稚園（大和東1丁目）

完了予定である。

改築費用については、28年度当初予算で495万8千円を計上している。

反対意見 駅から近く利便性の高い緑保育所を廃園とし、市立幼稚園で最も「s値（耐震指標）」の高い牧の台幼稚園を解体するほか、市民等に対する情報提供が不十分なまま認定こども園建設の既成事実が進捗することに違和感を覚えるため、賛成できない。

川西市立小中学校及び幼稚園等空調設備整備PFI事業に係る契約の締結について

本案は、川西市立小中学校及び幼稚園等空調設備整備に伴うPFI事業を施行するに当たり、事業契約を締結するにつき、議会

の議決を求めるもので、金額を29億1953万2千円、事業期間を契約締結の日から、平成42年3月31日までとする事業契約を締結しようとするものである。

質問 契約期間が13年間となっているが、算出根拠は何か。また、PFI事業による手法のメリットについても伺いたい。

答弁 契約期間については、空調機器の法定耐用年数が13年間に規定されているためである。

PFI事業は、競争原理が働き、コストを低く抑えられることがメリットであり、本件でも、PFI事業であることを考慮して入札予定価格を低めに設定したが、それを下回る結果となった。

平成28年度川西市一般会計補正予算（第4回）（分割付託）

質問 市立幼稚園・保育所一体化施設整備事業で増額しようとしている工事請負費6億1963万4千円のうち、5億1963万円は東谷中学校区市立幼保連携型認定こども園整備分であり、当初予算で計上している1億円と合わせると6億3863万4千円となる。

一方、さきの議案「東谷中学校区市立幼保連携型認定こども園整備工

事請負契約の締結について」では、契約金額は5億3028万円と示されており、金額の整合性について伺いたい。

答弁 事業費総額としては、昨年12月定例会で継続費補正した額で計上しているが、入札で想定より金額が低く抑えられたため、差異が生じた。

答弁 契約金額との整合性について、入札の執行が今回の補正予算の編成後であったため、整理が難しかったものである。

反対意見 反対した議案に係る費用が計上されている上、加茂の認定こども園分について予算計上だけが先行する状況にも疑義がある。

また、中学校給食連営事業では、自校調理方式モデル校のための委託料240万円を減額し、来年度予算でセンター方式の検討を進める方向性が示されたことは許し難いため、本補正に反対する。

賛成意見 中学校給食については、基本方針で自校調理方式が望ましいと結論付けているほか、都市間競争の観点からも自校調理方式が有利と考えることから、モデル校の費用減額は非常に残念であるが、補正予算案全体としては賛成する。

議案番号	議案名	内 容	審議結果等	付託委員会
議案第 29 号	平成28年度川西市病院事業会計補正予算（第2回）	収益的収入で病院事業収益を1億8319万5000円減額し、56億419万7000円とし、収益的支出で病院事業費用を1億8787万円減額し、57億8293万7000円とする	原案可決 （全員賛成）	建設文教公企
議案第 30 号	平成29年度川西市一般会計予算	歳入歳出予算総額545億6900万円（10億9200万円の増、前年度比2.0%増）	原案可決 （賛成多数）	一般会計 予算特委
議案第 31 号	平成29年度川西市国民健康保険事業特別会計予算	歳入歳出予算総額203億5643万円（1億8138万9000円の増、前年度比0.9%増）	原案可決 （全員賛成）	特別・公企 会計予算特委
議案第 32 号	平成29年度川西市後期高齢者医療事業特別会計予算	歳入歳出予算総額29億2313万9000円（2億3905万9000円の増、前年度比8.9%増）	原案可決 （賛成多数）	〃
議案第 33 号	平成29年度川西市農業共済事業特別会計予算	歳入歳出予算総額1201万円（115万8000円の増、前年度比10.7%増）	原案可決 （全員賛成）	〃
議案第 34 号	平成29年度川西市介護保険事業特別会計予算	歳入歳出予算総額116億8728万1000円（1億3428万7000円の減、前年度比1.1%減）	原案可決 （賛成多数）	〃
議案第 35 号	平成29年度川西市用地先行取得事業特別会計予算	歳入歳出予算総額26億4810万6000円（7億711万8000円の増、前年度比36.4%増）	原案可決 （全員賛成）	〃
議案第 36 号	平成29年度川西市中央北地区土地区画整理事業特別会計予算	歳入歳出予算総額32億5475万9000円（4億4383万円の増、前年度比15.8%増）	〃	〃
議案第 37 号	平成29年度川西市水道事業会計予算	支出総額43億2716万4000円（5億1337万3000円の減、前年度比10.6%増）	〃	〃
議案第 38 号	平成29年度川西市下水道事業会計予算	支出総額58億7054万5000円（2億9942万5000円の減、前年度比4.9%減）	〃	〃
議案第 39 号	平成29年度川西市病院事業会計予算	支出総額60億993万7000円（11億4774万1000円の減、前年度比16.0%減）	〃	〃
請 願 第 1 号	川西市の中学校給食を「中学校給食推進基本方針」にそって自校調理方式で実施することを求める請願	川西市の中学校給食を「川西市中学校給食推進基本方針」に沿って自校調理方式で実施することを求める	不採択 （賛成少数）	建設文教公企
請 願 第 2 号	高齢者おでかけ支援制度の存続と充実を求める請願	高齢者おでかけ支援制度の存続と充実を求める	〃	厚生
請 願 第 3 号	全ての要介護者へのタクシー利用券交付を求める請願	全ての要介護認定者へのタクシー利用券の交付を求める	〃	〃
請 願 第 4 号	能勢電鉄全駅のバリアフリー化に向け早期実施をするための支援を求める請願	市が能勢電鉄全駅のバリアフリー化に向け早期実施するための支援を求める	〃	建設文教公企
意見書 第 1 号	地方議会議員選挙における政策ビラ頒布の解禁を求める意見書	資金力で選挙運動に格差が生じることを防ぐ公職選挙法第142条の趣旨に配慮し、速やかに所要の法改正を行い、政策ビラ頒布を地方議会議員選挙において可能とするよう国に求める	原案可決 （全員賛成）	—
委員会提出 議案第1号	川西市議会基本条例の制定について	議会に関する基本的な事項を定めるため、条例を制定する	〃	—
委員会提出 議案第2号	川西市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について	川西市議会基本条例の制定に伴い、規則の一部を改正する	〃	—
委員会提出 議案第3号	川西市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	川西市議会基本条例の制定に伴い、条例の一部を改正する	〃	—
委員会提出 議案第4号	川西市議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例の制定について	川西市議会基本条例の制定に伴い、条例の一部を改正する	〃	—

賛否の状況

*賛否が分かれたもののみ掲載 賛成：○ 反対：× 欠席：－ 採決時に離席：※

[illegible]

* 地方自治法の規定により、久保 義孝議長は議員として議決に加わる権利を有していません。(ただし、可否同数のときは議長の決するところによる)

審議結果等一覧

第1回川西市議会(定例会) *網掛けされた議案は賛否が分かれたものを示す

議案番号	議案名	内 容	審議結果等	付 託 委 員 会
諮 問 第 1 号	人権擁護委員候補者の推薦について	人権擁護委員の任期満了に伴い、大崎弘美氏を選任する	原 案 同 意 (全員賛成)	—
議 案 第 1 号	川西市農業共済事業事務費の賦課総額及び賦課単価を定めることについて	平成29年度農業共済事業に必要な事務費を加入者に賦課することに伴い、その賦課総額及び賦課単価を定める	原 案 可 決 (全員賛成)	総 務 生 活
議 案 第 2 号	農作物（水稻）共済特別積立金の取崩しについて	平成29年度農作物（水稻）共済加入者を対象に共済損害防止事業を実施することに伴い、特別積立金を取り崩す	〃	〃
議 案 第 3 号	市道路線の廃止及び認定について	阪神間都市計画事業中央北地区特定土地区画整理事業に伴い、市道路線を廃止及び新規認定する	〃	建設文教公企
議 案 第 4 号	東谷中学校区市立幼保連携型認定こども園整備工事請負契約の締結について	東谷中学校区市立幼保連携型認定こども園整備工事を施行するために工事請負契約を5億3028万円で締結する	原 案 可 決 (賛成多数)	〃
議 案 第 5 号	川西市立小中学校及び幼稚園等空調設備整備PFI事業に係る契約の締結について	川西市立小中学校及び幼稚園等空調設備整備に伴うPFI事業を施行するため契約金額を29億1953万2000円で締結する	原 案 可 決 (全員賛成)	〃
議 案 第 6 号	川西市付属機関に関する条例の一部を改正する条例の制定について	「川西市地域医療懇話会」を設置する	〃	総 務 生 活
議 案 第 7 号	川西市付属機関に関する条例の一部を改正する条例の制定について	「川西市特別報酬等審議会」の担任する事項に、新たに教育長及び特別職の職員で非常勤のものの報酬等に関する事項を追加するに伴い、条例の一部を改正する	〃	〃
議 案 第 8 号	川西市付属機関に関する条例の一部を改正する条例の制定について	「川西市空家等対策協議会」を設置する	〃	建設文教公企
議 案 第 9 号	川西市付属機関に関する条例の一部を改正する条例の制定について	「川西市公共施設等あり方検討委員会」を廃止する	〃	〃
議案第10号	川西市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	人事院の国家公務員給与改定勧告及びこれに対する国の措置等を踏まえて一般職の職員の給与等を改定する	原 案 可 決 (賛成多数)	総 務 生 活
議案第11号	川西市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	地方公務員の育児休業等に関する法律及び育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴い、条例の一部を改正する	原 案 可 決 (全員賛成)	〃
議案第12号	川西市職員の配偶者同行休業に関する条例の一部を改正する条例の制定について	配偶者同行休業に関する国家公務員の制度改正に伴い、条例の一部を改正する	〃	〃
議案第13号	川西市個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について	個人情報の保護に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴い、条例の一部を改正する	原 案 可 決 (賛成多数)	〃
議案第14号	川西市税条例等の一部を改正する条例の制定について	地方税法等の一部を改正する等の法律の制定に伴い、条例の一部を改正する	原 案 可 決 (全員賛成)	〃
議案第15号	川西市福祉医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について	福祉医療費助成制度の充実及び兵庫県福祉医療費助成制度との整合を図るため、条例の一部を改正する	〃	厚 生
議案第16号	川西市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	介護保険法施行令の一部を改正する政令の施行に伴い、介護認定審査会委員の任期に関する規定の整備を図るため、条例の一部を改正する	〃	〃
議案第17号	川西市指定地域密着型サービス等の基準等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律の制定に伴い、条例の一部を改正する	〃	〃
議案第18号	川西市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の制定に伴い、手数料の額を定めるため条例の一部を改正する	〃	建設文教公企
議案第19号	川西市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について	阪神間都市計画高芝地区地区計画の区域内の適正な都市機能と健全な住宅環境を確保するため、条例の一部を改正する	〃	〃
議案第20号	平成28年度川西市一般会計補正予算（第4回）	歳入歳出予算の総額に19億2163万9000円を追加、補正後の歳入歳出予算の総額は562億5509万7000円	原 案 可 決 (賛成多数)	総 務 生 活 厚 生 建設文教公企
議案第21号	平成28年度川西市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2回）	歳入歳出予算の総額に1億2352万3000円を追加、補正後の歳入歳出予算の総額は202億9856万4000円	原 案 可 決 (全員賛成)	厚 生
議案第22号	平成28年度川西市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1回）	歳入歳出予算の総額に2億5816万8000円を追加、補正後の歳入歳出予算の総額は29億4224万8000円	〃	〃
議案第23号	平成28年度川西市農業共済事業特別会計補正予算（第1回）	歳入歳出予算の総額に428万1000円を追加、補正後の歳入歳出予算の総額は657万1000円	〃	総 務 生 活
議案第24号	平成28年度川西市介護保険事業特別会計補正予算（第2回）	歳入歳出予算の総額に6044万2000円を追加、補正後の歳入歳出予算の総額は117億6356万6000円	〃	厚 生
議案第25号	平成28年度川西市用地先行取得事業特別会計補正予算（第1回）	歳入歳出予算の総額に400万円を減額、補正後の歳入歳出予算の総額は19億3698万8000円	〃	総 務 生 活
議案第26号	平成28年度川西市中央北地区土地区画整理事業特別会計補正予算（第1回）	歳入歳出予算の総額に2億5816万7000円を減額、補正後の歳入歳出予算の総額は25億5276万2000円	〃	建設文教公企
議案第27号	平成28年度川西市水道事業会計補正予算（第2回）	収益的収入で水道事業収益を1億2915万7000円減額し、37億107万5000円とし、収益的支出で水道事業費用を1億7298万9000円減額し、33億1280万9000円に、資本的収入を624万円増額し、5億2146万4000円とし、資本的支出を9500万円減額し、13億3473万9000円とする	〃	〃
議案第28号	平成28年度川西市下水道事業会計補正予算（第2回）	収益的収入で下水道事業収益を1231万円増額し、38億8672万7000円とし、収益的支出で下水道事業費用を2297万4000円減額し、32億9612万9000円に、資本的収入を3億9776万1000円減額し、14億696万6000円とし、資本的支出を1億9220万円減額し、26億5866万7000円とする	〃	〃

予算委員会報告

一般会計（歳入）

質問 市民税収入は、近年、98億円前後で推移している。生産年齢人口が減少する中にある、年金生活者の収入が固定化していることなどが要因とも考えられるが、今後の収入見通しを伺いたい。

答弁 市民税については、納税義務者数の変化を考慮しながら、前年度決算見込みなどを参考として、予算計上している。

今後の経済動向にもよるが、近年の状況からは、税収増は期待できないところであり、今後は緩やかに減少していくのではないかと考えている。

質問 舎羅林山開発に係る固定資産税の滞納状況について、一部の土地については公売が成立したことなどにより、滞納処分が実施されたが、残余の土地の滞納額と収納見込みについて市の見解を伺いたい。

答弁 残りの土地に係る固定資産税の滞納状況については、保有地を差し押さえており、代表者



舎羅林山（写真中央部）

の話によれば、舎羅林山において新たな土地開発が進めば、当該土地の活用方策を考えたいとのことである。

そのため、滞納額である1億8726万円については、執行停止を行わず、引き続き納税交渉に努める。

質問 大型ごみ処理手数料について、1389万円が計上



向陽台あすのこども園（向陽台3丁目）

されている。若者世帯への予算分配という観点で評価するが、当該事業の効果等について市の見解を伺いたい。

答弁 28年度において、利用者にアンケートを実施し、集計の結果、本制度が本市に移住するに当たって後押しになったという回答が60%となっていることから、本制度が、移住の際のまち選びの中で、川西市の魅力の一部として寄与していると考えている。

質問 本年度予算として、開園が、市の見解を伺いたい。

答弁 新年度予算として、開園当初の4月及び5月は2名、6月以降は1名の配置を予定している。

質問 今回の警備員配置については、市が誘致したこと、近隣住民からの不安が強かったこと、過去にも民間認可保育所の開園に際して同様の安全対策を講じた事例があること等から総合的に勘案して、29年度は市費より対応していくことにしたものである。

しかし、1年経過後には、その状況を確認の上、当該法人に対して、施設を運営する主体としての責任を持つて対応していただくよう話し合いながら進めていきたい。

質問 親元近居助成金として29年度も2600万円が計上

質問 今回「センター方式」の検討に係る委託料が計上されているが、「中学校給食推進基本方針」に基づき、自校方式を含めて検討するという認識で良いのか、市の考え方を伺いたい。

答弁 基本方針には、自校調理方式を基本とする旨を記載している一方、他の方式を含めて検討することも明記されているところである。

この基本方針策定時において、センター方式は、施設の整備用地がないことが最も大きな問題であったが、その後、諸条件が変化する中で、

されているが、今期の市議会の補正予算において、減額補正されているにもかかわらず、前年度当初予算と同額となっていることから、当該予算の計上に係る市の考え方について伺いたい。

答弁 本市においては、平成28年5月から大型ごみの有料化を開始したが、有料化に伴う減量効果が想定よりも大きかったため、当初

一般会計（歳出）

質問 本市の結婚新生活支援助成制度については、世帯所得300万円未満という条件が支障となったため、28年度の申請件数が少なかったと推測するが、今後、拡充に向けた新たな取り組みについて伺いたい。

答弁 29年度については、所得制限を340万円まで引き上げるとともに、補助額の上限を18万円から24万円に拡充する。

また、本制度は、昨年7月からスタートして以来、啓発活動に努めて

候補地が出てきたところである。これを踏まえ、将来にわたる事業の継続性などを総合的に勘案した場合、センター方式が最も妥当であると判断し、新年度においても検討を進めるための委託料を計上したものである。

質問 留守家庭児童育成クラブにおいて、資料によると2月24日現在で166名の待機児童が発生しているが、29年度における解決策のほか、指導員不足である現況の詳細について伺いたい。

答弁 待機児童数が166名との通知を送付した数字になっており、今後、辞退等の要因から減少することが考えられるが、100名は超える状況が想定される。各小学校においては、空き教室等の問題により、児童育成クラブの運営が困難な状況となっていることから、29年度については民間事業者の参入を促しながら進めていく予定である。

また、指導員については、例年と同様に指導員不足が続いており、人員の確保こそが一番の課題であると考えていることから、引き続きハローワークをはじめ、関係機関との連携を強化し、指導員の確保に努めていきたい。

答弁 民間事業者については、現在3力所が開設予定であることが、もう1力所相談中であることが

に予定していた半分程度の排出量に抑えられたことから、今期市議会の補正予算において、減額補正を実施した。

また、新年度予算については、有料化を始めたばかりであることから、実績や統計がないため、前年度分と同様の算定方法により、予算計上しているものである。

きたが、十分に制度が浸透するには、さらに時間がかかると考えている。現在、賃貸住宅の仲介事業者に本制度のPRについて積極的に協力いただいており、こうした取り組みを継続することで、今後の申請件数の増加につなげていきたい。

質問 （仮称）向陽台あすのこども園における安全対策として、警備員配置費用が計上されているが、市費での配置期間のほか、本来であれば、施設を運営する法人が費用を負担すべきであると考えて

ら、今後も待機児童の解消に向けて、極力待機が多い校区で開設していただけのよう話を進めていきたい。

反対意見 乳幼児及びこども医療費助成制度の拡充等により、子育て及び教育環境が改善される点については評価する。

しかし、中学校給食については、28年度当初予算で自校調理方式のモデル校設置に係る経費を計上しながら、未執行のまま本予算でセンター方式検討のための経費を計上しているほか、認定こども園については、否定的な意見が市民から多数寄せられたにもかかわらず、交通安全上の問題等がある場所に整備しようとしており、これらに対しては理解に苦しむため、反対する。

賛成意見 市税収入が横ばいとなる中で、少子高齢化に伴う社会保障費の増加等の対応に迫られ、困難な舵取りが求められるが、本予算案からは、平成30年度の収支均衡達成に向けた市の覚悟がうかがえる。

29年度は、新名神高速道路開通やキセラ川西整備の進展など、「まちの変化」を実感できる年でもあることから、市長以下当局には、これを川西市の新たな礎を築く変革の好機と捉え、着実な事業遂行に努めるとともに、常に高みを目指し、明るく豊かな川西市を実現されるよう期待して、賛成する。

【委員会議決の結果：可決】

特別会計・公営企業会計予算審査特別委員会

◎小山 敏明 ○秋田 修一
大崎 淳正 北上 哲仁 吉富 幸夫
西山 博太 黒田 美智 斯波 康晴
福西 勝 津田加代子 大矢根秀明
坂口 美佳 久保 義孝

委員長＝◎
副委員長＝○

特別会計

国民健康保健事業

質問 国民健康保険は30年度から県が事業主体となるため、この対応として、国からの補助で電算処理システム開発事業費4382万2000円が計上されている。

答弁 個人の転居に伴う市町間の保険税（料）情報の連携など、システム改修の内容を伺いたい。

質問 国保情報集約システムへの連携が主な内容である。同システムは、今後は県域で資格取得・喪失年月日等の情報を管理し、これまでと枠組みが変わるため、市町村間を調整するものである。

答弁 保険税（料）に関しては、県の納付金算定システムへ情報提供するための改修を28年度に終えている。

賛成意見 30年度からは県が事業運営の責任主体となるが、市は運営協議会に重点を置き、市民の実態や意見を反映して事業を推進するほか、保険税率の抑制にも尽力することを期待し、賛成する。

【委員会の審査結果：可決】

後期高齢者医療事業

質問 本制度開始時に保険料の激変緩和として導入された軽減特例措置が段階的に見直されることだが、市民への影響について伺いたい。

答弁 所得割額での該当者は1652人であり、最大の軽減では、これまでの5割軽減後の2万9493円が29年度は2割軽減後の4万7188円となり、30年度には廃止となる。

元被扶養者の均等割は、該当者が1363人である。所得判定によるが、そのうち9割から8.5割軽減となる人が252人で年額で2415円増の7244円となり、7割軽減となるのが633人で年額で9660円増の1万4489円となるほか、30年度以降も段階的に軽減が縮小される。

反対意見 低所得者に対する保険料の軽減対象拡大は物価上昇を考慮したもので負担減につながらない上、軽減特例措置の見直しで対象者の負担が増加するため、賛成できない。

【委員会の審査結果：可決】

農業共済事業

本事業は、水稲が鳥獣・病虫害の害や風水害を受けたとき、共済保険により補償し、農業経営の安定と生産力の向上を図るものである。

29年度予算は、前年度より115万8千円増の1201万円で編成されている。

【委員会の審査結果：可決】

介護保険事業

質問 26年度の介護保険法改正に伴い、市では29年度から「新しい総合事業」が開始されるが、これに伴う新たな取り組みに加え、この事業のメリット等について伺いたい。

答弁 これまでモデル事業として実施していた「きんたくん健康体操（転倒予防・いきいき百歳体操編）」と「いきいき元氣クラブ」を一般介護予防事業として、地域包括支援センターを中心に展開する。

新しい総合事業のメリットとしては、全国均一であった軽度者への支援が、ケアマネジメントにより個別に選択が可能になることや、住民主体による支援（サービスB）で地域づくりが進むことである。一方で、市としてサービスBの経験がないた

め、現在はボランティア活動の地域格差について実態把握に努めている。

反対意見 要介護1・2の人へのサービスが保険給付とは違う位置付けになるなど、大きく国の制度が変更となる年度の予算であるため賛成できない。

【委員会の審査結果：可決】

用地先行取得事業

質問 第3次土地開発公社経営健全化計画は29年度に最終年を迎え、5年以上保有する土地の簿価総額を標準財政規模の10%未満にするという目標を達成する見込みであるが、計画終了後の取り組みについて伺いたい。

答弁 29年度の残りの簿価は23億2900万円で、標準財政規模の7.7%となる見込みである。その後は、財政状況全体を勘案し、独自の健全化について検討していく。

賛成意見 歴史的経過により土地開発公社の土地を市が買い戻しているが、市有地は市民の財産であるため、市の財政事情のみを優先することなく、まちづくりに役立てるよう要望し、賛成する。

【委員会の審査結果：可決】

中央北地区土地区画整理事業

質問 大幅に増額を見込んでいる保留地処分金について、その場所や面積のほか、予算計上で見積もっている売却単価とともに、新年度における売却手続きの進捗見込みについて伺いたい。

答弁 保留地の処分は、医療施設予定地と川西警察署前の用地の2カ所を予定している。医療施設予定地は、8528平方メートルで平米単価を16万1千円と見込んで

であり、28年度中に支障物件の解体が終了する予定である。警察署前の用地は、145平方メートルで平米単価を11万円と見込んでいる。

いずれも29年度中に整地工事を行い、売却手続きを進める予定である。**賛成意見** 厳しい財政状況でありながらも本事業を進ませなければならぬ現状は理解するが、特定の事業に多額の費用が投入されているのは事実である。市全体でバランスのとれた予算配分や施策展開に配慮するよう要望し、賛成する。

【委員会の審査結果：可決】

公営企業会計

水道事業

質問 業務委託料1623万1千円を計上し経営戦略を策定することであるが、戦略の詳細や、水道ビジョンとの関係について伺いたい。

答弁 これからの水道事業は、施設の耐震化等で経費が増大する一方で、人口減少により料金収入の減少が見込まれるため、総務省の要請により今後10年間の収支計画として戦略を策定するものである。

答弁 水道ビジョンは、広い視点での経営に関する基本理

念を定めたものであり、経営戦略はその中身を精緻化したものというイメージである。現水道ビジョンは29年度が最終年度であるが、経営戦略と同時に策定することが合理的かつ効率的であるため、双方の計画初年度を31年度として整合を図っている。

賛成意見 上下水道局では、技術の継承や安全な飲料水の供給に尽力しているが、国は民営化推進の方向性を示しているため、今一度、水道事業の基本に立ち返って事業を運営するよう要望し、賛成する。

【委員会審査の結果：可決】

下水道事業

質問 前川・加茂雨水ポンプ場についての長寿命化計画を進めているが、設備更新の進捗状況のほか、この取り組みによる効果について伺いたい。

答弁 前川雨水ポンプ場は、29年度が5カ年計画の最終年度であり、28年度までの4カ年は計画通り実行できている。

一方、加茂雨水ポンプ場は、国からの交付金が想定より少なかったため、5カ年計画の1カ年分の進捗にとどまっている状況である。

ポンプの性能については、今回はエンジンの更新のみのため排水能力は変わらないが、エンジンは設置から相当の年数が経過しているため、交換部品の供給がなかったが、更新したことにより、故障時の対応が可能となる。

【委員会審査の結果：可決】



加茂雨水ポンプ場（加茂6丁目）

病院事業

質問 収益面において、予算額と市立川西病院経営健全化計画の収支計画との差異が見られるが、29年度の計画達成の見通しを伺いたい。

答弁 計画では1日平均入院患者数を195人と見込んだことが、28年度は3連休が多かったことなども影響し、入院収益が約1億9800万円減となる見込みである。29年度も同様の患者数を目標としているが、収益面に大きな伸びは期待できないため、費用面を抑制して計画に近づけたい。

答弁 収益減は、診療報酬の改定幅が計画策定当時の想定より大きかったことも影響している。29年度は外科医を1名増員する等により収益確保に努めるが、30年度に診療報酬の改定を控えており、診療単価改善による計画値の達成は厳しい。

賛成意見 29年度も赤字が見込まれるが、単年度の資金不足が生じないところまで努力している。公立病院の役割を果たせるよう、市民やスタッフと情報共有し、改善・改革に取り組むことを要望し、賛成する。

【委員会審査の結果：可決】

総括質問

公明党

質問者：平岡 譲

財政健全化に向けた今後の見通しは

質問 経常経費の増加と未来に向けた投資的事業の推進など、難しい市政運営を強いられる状況下における本市の財政状況と今後の見通しについて

答弁 平成29年度については、中期財政運営プランで見込んでいた収支不足の想定を上回る状況となり、財源対策を前倒しするとともに、基金からの繰り入れを増やして予算を編成した。その結果、基金残高が大幅に減少し、市債の借入残高が増加するという大変厳しい財政状況となっている。

今後は、未利用公有地の売却などによる収入の確保とともに、当該地が民間利用されることにより、固定資産税等の収入にもつながるような活用を検討したい。

また、これまで進めてきた投資的事業については、この数年間で一定の区切りがつくこともあり、将来に向けては、収支バランスを考慮して、しっかりと歳出の抑制と新たな財源対策などを検討し、市政の健全化を図っていきたい。

その他の質問項目

○市長就任10年目の総括と決意について ほか
会派所属議員

鈴木光義 大崎淳正 平岡 譲
大矢根秀明 江見輝男

川西まほろば会

質問者：西山博大

「中学校給食」

持続可能な運営を

質問 中学校給食の実施について（市内7校の一斉実施及び早期実現と持続可能な運営について）

答弁 川西市中学校給食推進基本方針にのっとり、全員喫食及び自校調理方式を基本に、他の方法を含めて検討してきた。

こうした中、いわゆる「センター方式」について、国の規制緩和により、用地確保の可能性が出てきたことから、早期実施の強い要望を踏まえ、29年度に当該方式の実現可能性を検証することとした。

一般的に、このセンター方式は、各学校に小規模な厨房を複数整備するよりも建設費が低く、調理にかかる人員の集約化等により、人件費をはじめ経常的経費の抑制につながり、また、作業の集約化

や行程を精査することで、衛生面での安全性を確保し、さらには、エネルギー効率が高く、環境面でも評価されている。このように、総合的に判断して、センター方式は、効率的かつ有効な方式であると認識している。

その他の質問項目

○市長の市政運営に取り組む基本的な考え方について ほか
会派所属議員

森本猛史 加藤仁哉 西山博大
秋田修一 久保義孝

明日のかわにし

質問者：小山敏明

職員定数管理計画の進捗状況を問う

質問 行財政改革について（職員定数管理計画の進捗状況と現状職員数の妥当性について）

答弁 現在の職員定数管理計画は、平成25年度に、将来推計人口等に基づいて策定したものであるが、新たな業務の発生に加え、再任用職員数が計画の見込みを下回る状況や育児休業の増加等により、安定した質の高い行政サービスを提供するためには、弾力的な人員配置が必要になっている。

現状では、計画人数を上回る職員を配置しているが、特に、再任用の希望が想定より少なかった点について、計画策定当時には見込みきれず、また、類似団体に比べると、計画自体が厳しい目標設定

みにについて

答弁 待機児童の解消については、緑台中学校区において、新たに認定こども園を整備するほか、小規模保育事業所の開設などにより、前年度比で100人程度の定員増を図っており、平成29年4月時点での解消は厳しい状況であるが、引き続き、必要な施策を推進していきたい。

病後児保育については、現在、栄町に施設が開設されているが、病児保育は未実施の現状であり、川西市医師会の協力を得ながら、本市の実情に応じた実施方法について、具体的な検討を進めていきたい。また、一時預かり保育は、全ての市立幼稚園で通常の教育時間終了後に開始するほか、休日保育を新設する民間の認定こども園で実施する予定である。

これらの取り組みにより、多様化する保育ニーズに応え、保育施策の充実を図っていききたい。

その他の質問項目

○「新年度予算編成にあたっての基本的な考え方について」 ほか
会派所属議員

津田加代子 岡 留美 安田忠司

自治市民クラブ

質問者：北上哲仁

「市立川西病院」市北部で存続させよ

質問 市立川西病院について（市北部地域での存続について）

となっている面もある。現在、疾病等で休業している職員に対して、保健師や産業医の対応等により、復帰を促す取り組みも進めており、今後ともさまざまな角度からしっかりと対応を検討の上、実行していきたい。

その他の質問項目

○財政運営にかかる「収支均衡の達成に対する考え方及びリスクについて」 ほか
会派所属議員

米澤拓哉 斯波康晴 多久和桂子
小山敏明



川西市役所（中央町）

日本共産党議員団

質問者：黒田美智

市民の立場で国に意見表明を

質問 市民の命と暮らしを守る自治体の長として、国に対して意見することについて（市民生活は全て国の政

答弁

空家対策特別措置法の施行後における過熱気味な報道の影響もあり、一般的に行政が全ての空き家に係る課題解決を行うような印象を与えていると感じている。しかし、行政が深く介入できるのは、倒壊など著しく危険な状態にあるなど、法律に定義された特定空家等に限定されている。

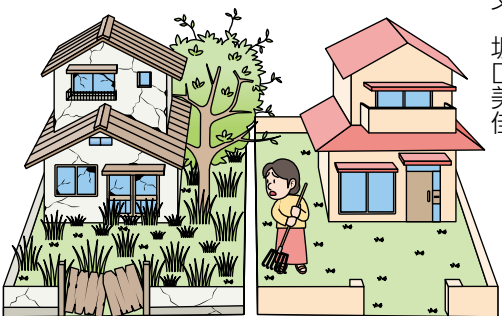
こうした中、この法律に規定された空家等対策計画を策定すべく、事務を進めており、また、計画策定後も必要な措置を適正に講じる体制整備が必要になることから、外部有識者等で構成する「川西市空家等対策協議会」の設置に係る議案を本議会に上程しているところである。

なお、今後、空家等対策計画の策定に際しては、川西市参画と協働のまちづくり推進条例に基づき、パブリックコメントを実施していく予定である。

その他の質問項目

○市政に取り組む決意について ほか
会派所属議員

上田弘文 坂口美佳



維新の会

質問者：上田弘文

空き家対策のため早期に協議会設置を

質問 空き家の適切な管理及び特定空家等への対処に向けた「空家等対策協議会」の早期設置について

保育ニーズに応える施策の充実を

質問 保育所の充実と認定こども園の推進について（待機児童の解消見通しと病児保育や預かり保育の取り組み）

連合市民クラブ

質問者：安田忠司

会派所属議員
住田由之輔 北野紀子 黒田美智

ほか

○「まちの変化 そして未来へ」について

本市としては、国政において議論されてきたTPPやマイナンバー制度、社会保障制度といったさまざまな課題について、単に国の方針に従うということではなく、市民の命と暮らしを守る立場で、国の動向を注視しながら、意見を述べるべきところは、適切に意見表明してきたところであり、今後こうした姿勢を貫いていきたい。

その他の質問項目

○「まちの変化 そして未来へ」について ほか
会派所属議員

住田由之輔 北野紀子 黒田美智

連合市民クラブ

質問者：安田忠司

保育ニーズに応える施策の充実を

質問 保育所の充実と認定こども園の推進について（待機児童の解消見通しと病児保育や預かり保育の取り組み）

一般質問

【子ども】

「子どもの貧困」市の実情に応じた調査を

川西まほろば会 森本猛史

質問 近年は、多世代同居世帯が減少し、一方では共働き世帯やひとり親世帯が増加しており、こうした家族形態の変容や、これに伴う経済的な問題により、家庭生活や家庭教育に余裕のない家庭が増えている。

こうした家庭の子どもに適切な教育的支援を提供するため、生活実態を市としての確に把握する必要がある。ただし、子どもの貧困は全国一律ではなく地域特性があるため、本市の実情に応じた実態調査を実施すべきと考えるが、市の見解を伺いたい。

答弁 子どもの生活実態の調査については、29年度予算において子どもへの貧困に関する実態調査のための費用を計上しており、これは、27年度から教育委員会と健康福祉部が事業調整会議を重ねた結果、事業企画に必要な調査であるという共通認識のもとで計画したものである。来年度以降、実態調査の分析・報告等をもとに、組織横断的に協議を重ね

ねて有効な施策を検討していく。

なお、調査は現段階では子どもと保護者を対象にする予定であるが、特に子どもについては自己肯定感の有無が読み取れるような内容にしたいと考えている。

また、設問については、大まかな項目を市として検討した上で委託事業者の選定に臨み、プロポーザル方式であるため、設問の調整が可能かどうかを踏まえた上で事業者を決定し、本市の実情に応じた調査となるようにしたい。

その他の質問項目

○ひとり親家庭に対する支援について
○奨学資金制度について

【教育】

「学校配置の適正化」地域住民と議論せよ

明日のかわにし 斯波康晴

質問 先ごろ、市は「多田グリーンハイツ地区・清和台地区における学校配置の適正化に関する手順」を示した。当初は「適正化」ではなく「統合」として方針を決定していたが、そもそも決定に至るまでに地域住民参画による議論があったのか。

また、再検討の結果、改めて手順を示すのであれば、いったん統合の方向性を撤回し、地域住民と一から学校のあり方を議論すべきと考えるが、いかがか。

答弁 教育委員会での決定に際して諮問した川西市立学校校務審議会には、保護者代表や地域代表が参加し総合的な見地で審議がなされたが、こうした過程で地域住民との直接的な形での話し合いは持っていない。

答弁 学校配置の適正化は、少子高齢化・人口減少が進む中では必要な議論であるとの前提で進めているが、昨年度実施した説明会では十分な理解が得られなかったため、課題を整理し、今回手順を作成したものである。

手順でも示しているが、適正化は子どもたちにとってより良い教育環境の視点を中心としている。学校の小規模化が進むとさまざまな課題が出てくるため、小規模化が進む状況が現れた段階で適正化を検討していく考えである。

その他の質問項目

○けやき坂地区から清和台中学校への通学路の安全確保について
○地域の公園の魅力を高め、利用される公園づくりを市民参画で推進することについて

【病院】

「市立川西病院」経営形態の維持を

日本共産党議員団 住田由之輔

子育てをする母親は、授乳や育児など、体力的にも精神的にも悩みを抱えがちである。そこで、こうした産婦の負担を軽減し、次の妊娠・出産につながるよう、国の補助を活用して産後ケア事業や産後ケア施設の整備を行う考えはないか。

また、この産後ケア施設の利用や、必要に応じて授乳ケアや家事代行サービスといったその他のサービスにも使える「産後ケア券」を発行し、市が費用を補助する制度を導入してはどうか。

答弁 産後ケア事業は、産後の退院直後の心身不調や育児不安等がある産婦及び新生児に対する保健指導、授乳指導や療育上の世話などきめ細かい支援を行う事業であるが、産後、家族に頼ることが困難で支援を必要とする産婦がいることから、市としても今後検討したい。

産後ケア施設については、病院や助産院等の空きベッドの活用などにより実施されるものと聞けるが、今後、医療機関の



市立川西病院（東畦野5丁目）

質問 過去に市立川西病院の医師が多数退職した時期があったが、市も新たな病院事業管理者を迎え、医師・看護師の確保に奮闘した結果、現在では人員体制が整ってきている。そんな中、今回の市立川西病院事業経営新改革プラン（案）では、地方公営企業としての経営形態を排除する方向での検討が示されている。

そこで、医師・看護師確保の努力が報われるように、現在のスタッフと経営形態により事業を推進すべきと考えるがどうか。

答弁 現在の病院事業管理者着任後、病院内で取り組んできた医療スタッフの確保をはじめ、包括ケア病棟の整備に加え、プランになかった無菌治療室や血管撮影装置の導入など、病院が現状まで回復したところである。

一方で、医師確保による給与費の増、新たな医療機器の整備による費用増のほか、病院建物の老朽化、現状の病院事業

動向を見ながら研究したい。

また、産後ケア券（共通利用券）については、個々のニーズに応じて産後ケア施設以外のサービスも選択可能である点が大変興味深い。また、ニーズに応じたサービスはあっても、現状では市の各所管が個別に提供しているため、利用の際に感じる手続きの煩雑さを補助券により軽減できる可能性がある。

しかしながら、これらメリットの一方でデメリットも確認する必要があることから、今しばらく研究した上で実現できるかどうかを判断していきたい。

【都市整備】

「倉羅林山」活性化へのビジョンは

無所属 吉富幸夫

質問 さきの12月定例会において、倉羅林山に関する一般質問を行った際、民間事業者が売却交渉中であるとの答弁があったが、その後の経過はどのようなになったのか。

また、倉羅林山をいかに本市のまちづくりに役立てるのかについては、市としてビジョンを描かなければならないと考えるが、市は、これを持ち合わせていないようである。そこで、市はどう考えるのか、改めて伺いたい。

答弁 当該開発地については、差し押えを行った上で定期的に納税交渉を行ってきたが、29年2月22日に民間

質問 市長の施政方針の中で「子どもへの貧困対策を検討するために、子どもへの貧困に関する実態調査を実施する」とある。

こうした実態を明らかにするために、は、悉皆（全数）調査を実施すべきと考えるが、調査の具体的方法や内容のほか、担当部署や調査結果の反映に対する考え方について伺いたい。

質問 産褥期における母体には休息時間が必要であるが、特に独りで



事業者間で土地の売買契約が成立し、同時に、滞納されていた固定資産税・都市計画税が納付された。金額は、延滞金などを含めて約3億1900万円であり、売却の相手方は、株式会社近畿興産である。

答弁 舎羅林山は民間の所有地であるため、市として、市の将来に貢献するような開発を求めていくが、最終的には土地所有者や事業協力者等の意向に大きく左右されるため、そういう動向に注視しながら、今後は新たな土地所有者等と協議を行っていく必要があると認識している。

答弁 ビジョンにも色々あり、当該地域を活性化したい、活性化する必要があるという考えは当然持っているが、民間事業者の土地であるため、行政が主体となって事業を推進するというものではない。

ただ、今回の売買契約は、新たな土地所有者が当該地において開発を進めようとする意欲の表れと考えており、それが市の活性化につながるよう、市として協力していきたい。

〔行政一般〕 地域共生社会実現に対する 市の考えは

公明党 江見輝男

質問 地域共生社会実現に向け、昨年厚生労働省は「我が事・丸ごと」

申請時と同様の手続きか基本チェックリストによる簡易な方法の選択が可能となる。

しかし、高齢者がサービス利用種別の希望を明確に相談することは困難なほか、基本チェックリストの実施については、判定結果に不服審査請求ができないこと、介護予防給付のサービスを受けられないこと、認知症初期段階の方へ当該方法を用いることが困難なこと等の課題がある。

これらを踏まえると、更新時においても要介護・要支援認定を原則として実施すべきと考えるが、市の見解を伺いたい。

答弁 要介護・要支援認定申請は、調査内容が詳細であり、手続きに時間を要するため、これをサービス利用の迅速化及び簡便化を図るという趣旨から、簡易な手続きである基本チェックリストを設けたものである。

指摘のとおり、適切に運用されなければ、利用者が希望するサービスを受けられないといった懸念があるため、当該手続きを選択される方には、その点を十分に説明すること、対応していきたい。

また、認知症の方が基本チェックリストを利用されるのは困難であることから、例えば、地域包括支援センターが窓口となって、要介護・要支援認定手続きを受けていただくような運用をしたい。

その他の質問項目

○安心・安全の地域交通の確保について

地域共生社会実現本部を設置した。これは、あらゆる世代が対象となる総合支援体制の整備が主眼となっている。

そこで、市としての地域共生社会の実現に対する捉え方や考え方に加え、総合相談支援体制としてネウボラ概念を組み込む考えはないか、伺いたい。

答弁 厚労省が提案する地域共生社会は、制度や分野ごとの縦割りや、支え手・受け手という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が「我が事」として参画し、住民の暮らしと生きがい、地域を共につくっていくものであり、施策として非常に有効な手段の一つと考えている。

本市でも、27年度からの地域分権制度により少しずつ体制が整ってきているが、担い手不足や高齢化、役員の固定化等から、新たな取り組みが難しく、活動に地域差が見られる。

今後の取り組みについては、関係部局や各種団体、地域と協議を重ねて検討したい。

答弁 ネウボラについては、子育て世帯包括支援センターという形で制度化されており、本市でも30年度に立ち上げ予定である。現時点で国から詳細は示されていないが、本来、子ども・子育ての分野も地域共生社会における支援システムに位置付けられるべきものであると認識している。

その他の質問項目

○曇らないカーブミラーの設置について

〔教育〕 命を大切にする教育を 促進せよ

公明党 鈴木光義

質問 文部科学省が小中学校の学習指導要領の改定案を発表し、主体的・対話的で深い学びが各教科において導入される。

そこで、アクティブ・ラーニングを活用した「命を大切にする」教育を促進すべきと考えるが、これに対する市の見解を伺いたい。

答弁 命を大切にする教育は、学校教育のあらゆる機会を通じて、子どもたちに命のかけがえのなさ、命がつながりあっていることなどを気付かせ、生きることの素晴らしさや喜びを実感させるような、教育活動に取り組んでいるところである。

アクティブ・ラーニングは、子どもたちが能動的に学習するよう、思考・発信型への授業の質的転換を図り、考えをまとめ、話し合い、伝えるといった活動をこれまで以上に行うような指導方法の総称と捉えている。

この手法の活用により、一人一人の子どもが中心となる授業への転換を図ることとは自尊感情を高め、自分の存在は価値があるものだという自信につながるほか、学習活動の中で人とつながる機会やその大切さを体感することができる。

また、教員の側においても、一方的に

〔福祉〕 認知症サポーターに 活躍の場を

川西まほろば会 加藤仁哉

質問 市では、認知症高齢者を支援する取り組みを手厚く実施しており、特に認知症サポーターの養成講座が各地域で盛んに実施されている。これにより市内には多数のサポーターがおり、実際に活躍していただく場がないことから、これを構築する考えはないか、伺いたい。

また、認知症高齢者等の見守り・SOSネットワークの取り組みでは、行方不明者が発生した際のメール送信は、市内全域ではなく地域の協力者のみに送信されると聞き及んでいるが、情報発信について市の認識を伺いたい。

答弁 認知症サポーターの養成講座は、認知症について広く多くの人に知ってもらい、認知症者の理解者となってもらったため始めた取り組みであり、現在では約1万7千人に受講していただいている。

当初は特定の役割をお願いすることを想定していなかったが、非常に多くの受講者数からは市民の意識の高さがうかがえるとともに、福祉の現場では人材が高齢化していることから、サポーターに認知症施策をはじめ、その他の福祉活動にも参加していただくことを検討する時期

〔教育〕 市の歴史を シティプロモーションに

公明党 大崎淳正

質問 総務省は、図書や歴史資料など公共的な知的財産をデジタル化し、インターネットでの情報共有や利用を推進するためのガイドラインを平成24年に公表している。

本市においても、昭和49年から56年の川西市史編さん時に収集した文献や写真等の資料を保存していることから、これらや市史をデジタル化し、行政全体としてシティプロモーション等にも活用すべきと考えるが、市の見解を伺いたい。

答弁 デジタル化については、劣化対応や散逸防止のほか、将来的な活用のためにも必要と考える。しかし、点数が膨大であるため事業化には体制整備等に十分な検討が必要であるとともに、新たな活用には所有者の許可や原本の所



に来ていと考えており、例えば認知症カフェのような高齢者との交流の場のお手伝いといった地域福祉への協力を想定している。

SOSネットワークについては、原則として行方不明者の地元協力者にメールを送信する仕組みとなっているが、認知症者が短時間で長距離を移動するケースもあるため、こうしたことを踏まえて、情報伝達の範囲については、再考する必要があると考えている。

〔介護〕 「新しい総合事業」移行後 も要介護・要支援認定を

日本共産党議員団 北野紀子

質問 本市における介護予防・日常生活支援総合事業への移行に伴う手続きについて、要介護・要支援認定を初めて申請する場合は、必ず認定に係る調査と判定が行われるが、更新の場合は、ケアマネジャーとの相談により、新規

在確認が必要であるため、相当な時間を要する。

これらの資料は本市の歴史を今に伝える貴重な財産であるため、今後も保存管理に注意を払い、他部署とも連携を図りつつ有効活用を検討に努めたい。

答弁 行政として市の歴史を継承していくことは重要な責務であるという認識のもと、これらの文献資料をどのように引き継いでいくのか、将来の市史編さんも念頭に置いて、保存方法等の具体的な検討に入っていきたい。

答弁 シティプロモーションの観点からも市史の内容自体が市の財産であるとともに、価値ある情報である。デジタル化の際には、市のSNS等により、本市の魅力として拡散していきたい。

その他の質問項目 ○認知症SOSメール配信事業の導入推進について



川西市史

委員会視察報告

飛行場対策周辺整備 調査特別委員会

期間

平成29年2月3日

訪問都市・目的

川西市南部地区飛行場対策協議会

「大阪国際空港周辺における環境対策について
（意見交換）」

関西エアポート株式会社

「大阪国際空港における騒音対策・安全対策につ
いて」

本特別委員会は、「大阪国際空港航空機による騒音被害及び安全に関する対策並びに南部地域のまちづくりに関する調査」を所管事項として、現在掲げています。さかのぼること52年、昭和39年に川西市議会で本特別委員会が発足され、東京オリンピックで民間旅客機が就航し、その騒音が南部地域の方々の生活を脅かしたことからでした。平成2年には、当時の11市協で、国との「存続協定」が締結され、現在は地元自治体で構成する10市協が、毎夏、総会を開催し、継続した理念の踏襲を図り、運動方針を決定しています。

今回の調査

は、他市に赴くより、地元を優先して移転補償跡地など地域の実態を調査することが有意義であるとし、①川西市南部地区飛行場対策協議会（略して南部協）と意見交換会（11人＋特別委員会委員7人）



を開催、その後現地視察。②平成28年までの新関西国際空港株式会社から平成28年4月に変わった伊丹空港を運営する関西エアポート株式会社へ赴き、大阪国際空港における騒音対策・安全対策について調査。③本市と運動方針理念が一致している豊中市のふれあい緑地の現地視察。以上、計3カ所の盛りだくさんの計画で、丸一日を有意義に活用できました。南部協との意見交換会では、存続協定にもある「便数制限は370便、7時から21時までの飛行」を順守させることの重要性、臨時便の扱いについての考え方や、「何を活性化していくのか」をこれまで以上に問い続けていくことが大事であると、地元の方が考えを示されていました。

新名神高速道路周辺 対策特別委員会

期間

平成29年1月23日～24日の2日間

訪問都市・目的

静岡県藤枝市

「新東名高速道路藤枝岡部インターチェンジ周辺の活用について」

静岡県牧之原市

「東名高速道路相良牧之原インターチェンジ周辺の活用について」

新名神高速道路（高槻～川西間）川西インターチェンジの供用開始が今秋に決まり、川西～神戸間についても平成30年の春に開通が予定されています。川西市と他市を結ぶ新たな玄関口の誕生となり、人や物の交流に市民の期待も大きなものがあります。このような状況の中で、新名神高速道路周辺対策特別委員会として、新東名高速道路藤枝岡部インターチェンジ周辺の活用（藤枝市）と、東名高速道路相良牧之原インターチェンジ周辺の活用（牧之原市）についての所管事務調査を実施することについて委員会が協議し、決定しました。

藤枝市におきましては、第2次藤枝市企業立地推進ビジョン、平成28年度企業立地推進ビジョン及び、新東名藤枝岡部インターチェンジ周辺内陸フロンティア総合特区事業について学びました。市長自ら大手企業11社の親睦組織（藤交会）としっかりつながり、トップセールスを展開し、実績を上げていたこ

その後、この一日調査企画に関し、互いの意見交換を行い、次への調査方向を見出しています。

（委員長 津田加代子）

視察委員

住田由之輔 森本猛史 米澤拓哉
福西 勝 津田加代子 大矢根秀明
坂口美佳

まちづくり調査 特別委員会

期間

平成29年1月23日～24日の2日間

訪問都市・目的

埼玉県さいたま市

「岩槻駅市街地再開発ビルの再整備について」

東京都世田谷区

「羽根木公園におけるプレーパーク事業について」

1月23日に埼玉県さいたま市の「再開発ビルの再整備」を、24日に東京都世田谷区の「プレーパーク事業」を視察しました。

川西市では昭和40年代から川西能勢口駅周辺の再開発事業に取り組み、快適でにぎわいのあるまちづくりを展開してきました。現在、再開発ビルの老朽化や空き店舗が課題となっているところです。

さいたま市では岩槻駅市街地再開発ビルにおいて経営が行き詰まり、ビルの管理運営会社が経営破綻の危機に直面しました。駅前ビルの空洞化や駅周辺の衰退を避けるため、経営再建を目的に検討委員会

とが印象的でした。牧之原市におきましては、東日本大震災後の急激な人口減少に歯止めをかけるため、海岸付近に住む住民の不安解消や、企業を相良牧之原インターチェンジ付近の高台に誘致する高台拠点構想を掲げ、推進しているところです。

藤枝市、牧之原市ともに現地視察もさせていただきました。親切丁寧な説明でとても有意義な調査研究をさせていただきました。

前述しましたように、本市に北の玄関口となります、川西インターチェンジが今秋と来春に開通することでも多くの交流が期待されます。今回の調査研究で学んだ事例は、多くの交流に向けての裏付けとなるような周辺対策に結び付けられる所管事務調査でした。

終わりに視察当日は、前日からの大寒波の影響により、米原駅周辺が豪雪となり、新幹線の遅れも生じ、印象に深く残る視察でした。

（委員長 鈴木光義）

視察委員

鈴木光義
宮坂満貴子
加藤仁哉
西山博大
黒田美智
平岡 譲
小山敏明
上田弘文



視察委員
北上哲仁 秋田修一 北野紀子 斯波康晴
江見輝男 安田忠司 多久和桂子 久保義孝

（委員長 北上哲仁）

視察先両市の先駆的な取り組みを、本市の今後の政策展開に生かしてまいります。

寄与する成果となっています。

川西市ではキセラ川西せせらぎ公園の整備が進められており、まもなくオープンを迎えます。同公園では市民による「プレーパーク」実施が計画されているところです。



受理した 陳情

○「地方税の特別徴収税額の決定・変更通知書に共通番号を記載しない事」の陳情

地方議会議員選挙における政策ビラ頒布の解禁を求める意見書〈全文〉

急速な人口減少、超高齢化という喫緊の課題に対応するため、各地域がそれぞれの特性を生かした自律的で持続可能な地域社会の創生に取り組む中で、首長とともに地方自治体における二元代表制の一翼を担う地方議会の役割が大きく問われています。

地域創生の鍵となるのが、各自治体の地域活性化につながるさまざまな政策であるならば、その政策を推進していく地方議会議員の選挙のあり方を政策本位にしていくことが地域創生には欠かせません。

このような中、国政選挙においては、2003年(平成15年)の公職選挙法改正で政党の政権公約を記載した冊子の配布が可能になり、また、首長選挙でも、2007年(平

成19年)の公職選挙法改正で政策ビラの頒布が認められました。しかしながら、地方議会議員選挙においては、選挙運動のために政策ビラを頒布することが認められておらず、候補者の政策等を有権者に伝える手段が十分とは言えない状況がいまだに続いています。選挙権が18歳まで拡大された今、未来を担う有権者の選挙に対する関心を高めるためにも、候補者の政策等を知る手段を今以上に増やす必要があります。

よって、国におかれては、資金力で選挙運動の格差が生じることを防ぐ公職選挙法第142条の趣旨にも配慮しつつ、速やかに所要の法改正を行い、政策ビラの頒布を地方議会議員選挙において可能とするよう強く要請します。

かわにし市議会からのお知らせ

●一般質問の日は午前9時30分から 本会議を始めます

次の定例会の予定は以下の表のとおりです。一般質問を予定している12、13、14日は、午前9時30分開議となります。これは、議会改革の一環として、質問時間を十分に確保し、議論の質を高めることを目的に試行するものです。

また、当市議会では、本会議のほか、議会運営委員会、常任・特別委員会など、全ての会議を公開しています。会議の日程は市議会ホームページに掲載していますので、ぜひ傍聴にお越しください。

なお、急きょ会議を開催したり、予定が変更になることがありますので、詳しくは市議会事務局へお問い合わせください。

6月定例会(予定)		
6月 5日(月)午前10時		本会議(招集日)
12日(月)午前9時30分		本会議(一般質問)
13日(火)	//	本会議(//)
14日(水)	//	本会議(//)
15日(木)午前10時		常任委員会
16日(金)	//	//
19日(月)	//	//
28日(水)	//	本会議(最終日)

●会議録について

公開している全ての会議は「会議録」として記録していますので、この市議会だよりに掲載している内容の詳細をご確認いただけます。

会議録は、冊子として市議会事務局や中央図書館、市役所の市政情報コーナーに備えているほか、市議会ホームページにも掲載しています。

なお、会議録の作成には数カ月かかりますので、ご了承ください。

●ホームページへようこそ

市議会のホームページには会議録だけでなく、会議の開催日程や、議員の政務活動費などについても掲載しています。

また、現在3月定例会の本会議の様子を録画配信しています。

本会議場でのやりとりがご家庭などで見ることができますので、ぜひご利用ください。



広報委員会

委員長	秋田 修一
副委員長	坂口 淳一
委員	北嶋 哲正
	加藤 仁哉
	北野 紀子
	斯波 康晴
	津田 代子
	平岡 桂子
	多和田 桂子

一方、川西市議会として、議会のあり方の規範・市民の皆様への約束とも言える川西市議会基本条例を今議会において制定いたしました。平成28年4月1日にキックオフ宣言をしてから1年間議論を重ねてまいりました。とはいえ、これはゴールではなく、むしろスタートであります。これから議会一丸となって、市民の皆さまの声をしっかりと受け止め、いかに政策提案をしていくかが問われます。議員一人一人が今まで以上に研さんを積み、議論を深め、市政発展のために努力してまいりますので、温かいご支援をよろしくお願いいたします。

編集後記

平成29年度の川西市の重要施策や当初予算を決める、1年で最も大切といっても過言ではない3月定例会を無事終えて、これから新しい1年が始まります。

新名神高速道路の部分開通やキセラ川西せせらぎ公園のオープンなど、さまざまな節目を迎える年でもあり、また健康をテーマにした施策の充実・拡充などを図る1年でもあります。議会としてしっかりと見守ってまいります。

